



[米国] リーガル・オブザーバー —デモの現場で「法の支配」をリマインド

会員 杉山 日那子 (66期)

昨年5月末の白人警官による黒人男性の殺害事件を契機として、捜査機関による人種差別や過度な武力行使を批判する大規模デモが全米各地で相次ぎ、11月の大統領選挙の前後までその状況は継続した。警察との武力衝突や大量逮捕の様子が連日報道されたが、デモの結果、構造的な人種差別の問題性が全米の関心を集め、より多くの自治体で、警察による武力行使や監視システムの利用に民主的統制を及ぼす条例が制定されるなどの成果につながった。

そんな中、米国の弁護士が果たした役割は、既に逮捕されたプロテスト参加者の弁護だけにとどまらなかった。デモの参加者が逮捕等のリスクに萎縮せず十分に政治的表現を行えるよう、多様な活動を展開した。その中には、デモの参加者向けのセミナーの実施、法律相談用のホットライン開設等も含まれるが、特に、デモに同行し、警察の活動をモニターし、将来の訴訟に備え証拠を収集するリーガル・オブザーバー (LO) の取組みが画期的に思えたためこの場で紹介したい。

LOはデモには参加しない。LOは、時に無法状態となりうるデモの現場で、中立・客観的な立場から「法の支配」をリマインドする。蛍光緑のニットキャップを被ってデモに同行し、その存在を周囲に明確に認知させ、警察に牽制を与え、デモ参加者に安心を与える。

LOは、プロテストの時間や場所に加え、デモ参加者と警察の衝突、催涙ガス等の武器の使用についてできる限り詳細を記録し、証人候補の連絡先も記録する。また、LOは、警察による、スティングレイ（数キロメートル範囲で行われた通話やテキストのやり取りを傍受

できる機器）やそれに類似する機器や監視カメラの搭載されたドローンなど、デモの現場での監視手段の利用の事実や可能性についても詳細を記録する。

こうしたLOの作成した記録について、弁護士が、警察に法令や内部規則への違反はなかったかチェックする。こうした分析に基づいて、刑事弁護が展開されたり、民事訴訟が提起されたりする。また、LOの資料を集積することで、警察による監視システムの利用の全体像を描き出し、条例等の制定に向けた活動が展開されることも想定されている（一部の自治体では既に、政府による新たな監視システムの利用を議会やプライバシーの専門家の承認にかからしめたり、警察の監視システムの利用について定期的開示を義務化する条例が制定されている）。

役割が専門的であるだけに、LOになるには、LO制度を運営するNational Lawyers Guild (NLG) という非営利法律事務所の認証が必要である。弁護士資格は不要で、弁護士が実施するセミナーへの参加などの必要なトレーニングを受けることで認証を受けることができる。LOには弁護士もいるが、ロースクールの学生やパラリーガル等もいる。また、トレーニングの結果、非資格者が作成した資料でも、弁護士の指示のもと作成されたAttorney Work Productとして証拠開示の対象外となる可能性もある。

NLGによると、LOは、市民から警察へのコントロールの道を開く、法の概念を変革する取組みと特徴づけられる。表現者の支援に向けた、弁護士による能動的活動の一例として参照価値があると思う。